

廃校活用型農泊の事例調査による 特徴分析

－農泊の持続性確保に関する研究－

建築都市工学部
建築学科
准教授

大庭 知子



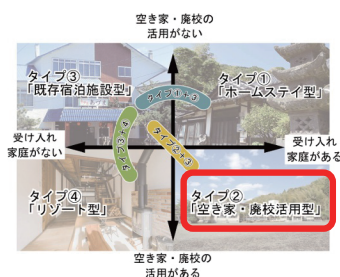
研究シーズの紹介

農山漁村地域の活性化の手法として期待される「農泊」ですが、組織の高齢化や後継者不足により継続が困難な状況にあります。

本研究では、自立的な地域主導型農泊運営システムの提案を目指します。これまでに、全国の農泊推進組織を対象としたアンケートに回答した196組織のうち、インターネットで情報が取得可能な77組織を対象に、農泊の

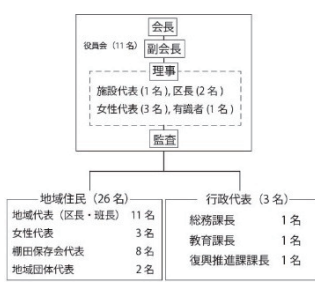
類型化及び事例分析を行い、一定の成果を得ました。

2022,2023年度は、廃校を活用した農泊の事例を対象に、熊本県球磨郡球磨村の「田舎の体験交流館さんがうら」の事例調査を実施し、特性を把握することで廃校活用型農泊の課題を考察しました。

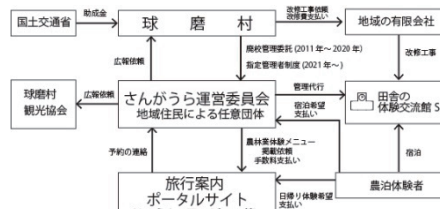


農山漁村地域活性化 都市農村交流

- 全国の農泊推進組織の現状把握による課題分析
- 地域主導型農泊運営システムの構築



交流館 S 運営委員会 (29名):
2011.4発足
・地域住民にて構成(大半が60代以上)。
・40施設長(Uターン者)を中心に活動。
・イベント時にはボランティアを募集。



改修:既存の平面構成や設備を活用することで学校の雰囲気を残しつつ改修費用を抑えている点が評価される。
今後の課題:施設の使われ方分析等から経営及び運営上の課題を考察する。

期待される活用シーン

- 地域振興産業創出したい。農山漁村地域の資産を活用したい。(例:自治体観光課・観光協会さま)



全国農泊推進組織調査結果分析より、農山漁村地域振興産業創出計画への助言が可能です。



持続性の確保が困難
ボランティア
公費補助
担い手の高齢化
農漁家での宿泊斡旋が組織機能の中心
多くが任意団体
後継者がいない・育たない

- 農泊を今後も続けたいが、人材不足でなにをすればいいか悩んでいる。(例:農泊推進組織さま)



農泊のタイプごとに課題は異なります。組織運営体制の見直しや建築ストックの活用手法に関し考察します。



その他の研究テーマ

- ・ 地域連携による新たな戸建て活用型住宅セーフティネットシステムの提案 (科研費,基盤研究C,代表)
- ・ 運営形態や活動拠点からみた子ども食堂の環境整備課題